

宗像市議会

議長 岡本 陽子 様

予算決算第2特別委員会

委員長 石松 修

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第52号議案から第57号議案までの6議案は、地方自治法及び地方公営企業法の規定により、令和7年度各会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

第52号議案 令和7年度宗像市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

〔事業勘定〕

- 1 歳入決算額 95億4,736万3,553円（前年度比2.0%減）
歳出決算額 94億3,795万3,205円（前年度比2.5%減）
歳入歳出差引額 1億 941万 348円
- 2 後期高齢者医療制度への移行、短時間労働者の社会保険への適用拡大、定年延長による社会保険への滞留等の理由により、被保険者数は引き続き減少傾向である。
- 3 1人当たり医療費は、前年度比0.5%の増加となっている。診療報酬の改定による医療費の増加や医療の高度化及び比較的医療費のかかる高齢者世帯の増加が要因であると考えられる。
- 4 預貯金等の財産調査の電子化により財産把握が迅速化したことや、早期段階から差押えを行うようにしたことなどから、収納率は96.82%となり、前年度より上昇している。
- 5 ジェネリック医薬品の数量ベースでの普及率は90.1%となり、これは県内平均を上回る水準である。普及率上昇の背景には、薬剤師会と連携した周知啓発のほか、先発医薬品選択時の差額の一部自己負担制度の導入が影響していると考えられる。
- 6 特定健診・特定保健指導では、特定健診受診率及び特定保健指導実施率のいずれも前年度を下回っており、成果連動型の民間委託による受診率向上策を講じたものの、期待した成果にはつながらなかった。

〔直営診療施設勘定〕

- 1 歳入決算額 7,946万5,082円（前年度比11.0%増）
歳出決算額 7,761万6,204円（前年度比12.3%増）
歳入歳出差引額 184万8,878円
- 2 インフルエンザの流行が若干あったものの、高齢化によって島外への施設入所者数が増えたことなどにより、一般診療は3,126人と前年度と比較して356人減少した。また、常勤看

護師の病気休暇の際に派遣看護師の確保ができなかった日があったため、開所日数が前年度比で10日減少している。

- 3 歳出では、派遣診療医のベースアップ及び常勤看護師の病気休暇に伴う派遣看護師の委託料増加により総務費が増加したほか、レントゲン装置の買換えにより医業費が増加した。

【意見】

(賛成意見)

- ・医療費適正化の取組については、本市の努力を高く評価する一方、医療機関に対しては適正なレセプトの提出を求めている。県単位化による保険料の統一化により、医療費適正化等に積極的に取り組んでいる市町村が不利益を被らないよう県に要望してほしい。
- ・被保険者数自体が減少する中で、医療費が増える一因に医療の高度化が挙げられている。重症化を未然に防ぐため、特定健診・特定保健指導の重要性はさらに高まると考えられることから、今後は成果連動型民間委託契約による受診率向上事業の効果が出るような取組を期待する。
- ・一般会計からの繰入れがなく、基金を活用した健全な財政運営を行っていることを評価する。今後の県単位化に向けて、基金を活用した公平かつ持続可能な運営の手法を検討してほしい。
- ・国民健康保険制度の構造的な問題を解決するため、全国市長会を通して国庫負担の増額を強く求めている。また、物価高騰などによって市民生活は厳しさを増すと考えられることから、社会情勢に応じて、基金の活用による市独自の減免措置の実施や特別な事情の申請の要件の拡充等を検討してほしい。
- ・特定健診・特定保健指導事業費の成果連動型民間委託契約による受診率向上事業については、少しでも成果が出るようにしっかり検証してほしい。また、直営診療施設勘定において、派遣看護師が確保できなかったことによって休診となった日数が増加したことは重く受けとめ、対策を検討してほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で認定した。

第53号議案 令和7年度宗像市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 歳入決算額 22億 406万4,552円 (前年度比6.7%増)
歳出決算額 21億4,332万5,207円 (前年度比6.7%増)
歳入歳出差引額 6,073万9,345円
- 2 被保険者数の増加により、歳入及び歳出決算額が増加した。令和7年度末の被保険者数は1万7,031人で、前年度比453人、2.7%の増となった。
- 3 窓口負担割合が2割となる被保険者数は令和7年度末で4,587人となり、全体の約4分の1を占めた。また、令和4年10月から実施されていた窓口負担割合が2割負担となる被保険者に対する外来医療に係る配慮措置が令和7年9月で終了したが、本市では、大きな混乱や受診控えは確認されなかった。

【意見】

（賛成意見）

・医療制度は、国も含めて被保険者全体で支え合う制度であり、制度が破綻しないように被保険者の応分の負担は必要である。

（反対意見）

・一定の所得がある被保険者への2割負担の導入や全国的な保険料の値上げによって高齢者の命を削る制度になっていることから、国費を投入し、必要な人に医療が提供できるような制度にすべきである。また、差押処分件数が年々微増しているが、滞納者に対して寄り添った納税指導が十分にできていないのではないかとこのことを指摘する。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で認定した。

第54号議案 令和7年度宗像市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 歳入決算額 82億8,569万5,521円（前年度比1.0%増）
歳出決算額 81億9,904万701円（前年度比0.2%増）
歳入歳出差引額 8,665万4,820円
- 2 高齢化が進んでいく中で認定者数は増加傾向にあったが、令和7年度は前年度比ではほぼ横ばいであった。ただし、認定者は80歳以上で大きく増加する傾向にあり、人口の多い団塊の世代が今後さらに高齢化していくことから、将来的には認定率及び認定者数は再び上昇する見込みである。
- 3 介護給付費は前年度比3.9%の増となり、特に居宅サービス費が前年度比で7.0%増と大きく伸びている。そのうち、通所系サービスが大きな割合を占めているが、訪問系サービスの伸びはより大きい状況にある。また、施設サービス費においては、令和7年5月に玄海地区に特別養護老人ホームが開設されたことなどによって介護老人福祉施設給付費が増加した。
- 4 令和7年度においては、介護保険事業所の休止が3件、廃止が7件あっているが、新規の事業所も増えており、事業所数は令和6年度と同数の140事業所となっている。
- 5 第9期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画期間（令和6年度から令和8年度まで）における介護保険料基準額を月250円引き下げたことなどによる歳入不足を補うために、1億6,652万2,000円の基金の取崩しを行った結果、介護給付費準備基金の年度末残高は、12億3,966万8,000円となった。

【意見】

（賛成意見）

・介護保険制度持続のために、基金を活用した安定的な財政運営に加え、市民に対して広報等で制度への理解を求めてほしい。

・基金を活用して介護保険料の急激な値上げを抑えていること、また、度重なる制度改正の中で、限られた体制で事業を支えている職員の努力を評価する。滞納者への給付制限については、必要な人がサービスを受けられないことのないよう、基金を活用した減免の在り方を条例化も含めて検討してほしい。ケア労働者がいなければ本市の介護サービスの充実は図れないが、国の施策だ

・地域包括支援センターは、地域福祉の要となる重要な存在である。必要な人材の確保に努めるとともに、DX化やデータ共有など新たな技術の導入を進め、職員が今以上に直接的な相談対応など対人業務に力を注げる体制づくりを検討するよう求める。

委員会は、全員賛成で認定した。

明らかになった主な事項は次のとおり。

- (贊成意見)

委員会は、全員賛成で認定した。

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 予算決算第2 4/7

【意見】

(賛成意見)

- ・船員を確保するためには、賃金上昇や住居提供などのソフト面の充実を図る必要があると考える。また、今後、渡船運賃の改定については、離島振興と一体的に検討してほしい。
- ・船員の人材確保のために十分な対策を求めるほか、様々な資源を活用しながら若者が渡船や離島に興味を持つよう取り組んでほしい。渡船運賃の設定については、期間限定の減免措置なども含めて柔軟に検討してほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で認定した。

第 57 号議案 令和 7 年度宗像市下水道事業会計決算認定について

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 収益的収支の決算状況（税込み）
収入決算額 30億 613万3,809円
支出決算額 26億6,912万9,987円
- 2 資本的収支の決算状況（税込み）
収入決算額 2億1,383万1,000円
支出決算額 11億4,336万7,775円
収入不足分は、損益勘定留保資金等で補填している。
- 3 経営の健全性を示す経常収支比率は、営業費用の増加に伴い、前年度比0.2ポイント減の112.5%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、維持管理費の増加に伴い、前年度比1.1ポイント減の120.8%となった。なお、経費回収率は、費用の増加に伴って年々低下しており、今後も減少傾向となることが見込まれる。
- 4 年間総処理水量は1,108万9,669立米で、前年度比0.9%の減となった。また、年間総有収水量は944万2,652立米で、前年度比0.6%の増となった。有収率は、前年度比1.2ポイント増の85.1%となった。
- 5 下水道施設耐水化計画に基づいて、田島汚水中継ポンプ場において浸水による機能停止を未然に防ぐための耐水化工事を実施したほか、雨に強いまちづくりビジョンに基づき、くりえいと、田熊、田久地区において浸水対策施設の整備を実施した。

【意見】

(賛成意見)

- ・近年の水害に対して迅速な雨水対策を講じたことを評価する。事業推進に当たって、引き続き地元への丁寧な説明を徹底し、国・県への予算要望も継続してほしい。また、インフラの維持管理・更新は下水道会計だけでなく、市全体の共通課題として危機感を共有し、長期的な将来像とシミュレーションについては可能な限り早い段階で議会に提示してほしい。
- ・厳しい経営環境の中で、純利益を維持している点は評価する。しかし、設備の老朽化や物価高騰、人材不足が今後の経営を圧迫する懸念は大きい。また、管路等を含めたインフラの老朽化問題は、根本的には国の施策にかかっているため、県や他市町村と共に、国へ強く要望してほしい。

(反対意見)

・下水道料金については、厳しさを増す市民生活にも配慮して、一般会計からの繰入れも視野に入れて料金を引き下げるべきである。また、頻発する災害に備え、公共インフラを担う技術職員を民間任せにせず、市として計画的に確保してほしい。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で認定した。

第 59 号議案 令和 8 年度宗像市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）について

事業勘定は、歳入歳出それぞれ 1 億 1,045 万 8 千円を増額し、96 億 7,049 万 3 千円とする。直営診療施設勘定は、歳入歳出それぞれ 9 万 4 千円を減額し、7,976 万円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

〔事業勘定〕

令和 7 年度事業勘定決算額の確定に伴い、歳入で基金繰入金及び繰越金を増額し、歳出で償還金及び還付加算金並びに基金積立金を増額する。また、令和 7 年度直営診療施設勘定決算額の確定に伴い、歳出で繰出金の直営診療施設勘定繰出金を減額する。

〔直営診療施設勘定〕

令和 7 年度決算額の確定に伴い、歳入で事業勘定繰入金を減額し、繰越金を増額する。あわせて、歳出で医業費を増額し、公債費を減額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 60 号議案 令和 8 年度宗像市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について

歳入歳出それぞれ 3,127 万 2 千円を増額し、24 億 3,335 万 4 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

令和 7 年度決算額の確定に伴い、歳入で後期高齢者医療保険料、繰越金及び雑入を増額し、一般会計繰入金を減額する。また、歳出で後期高齢者医療広域連合納付金を増額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 61 号議案 令和 8 年度宗像市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について

歳入歳出それぞれ 9,320 万 7 千円を増額し、84 億 8,371 万 1 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 令和 7 年度決算額の確定に伴い、歳入で国庫支出金、支払基金交付金及び繰越金を増額し、繰入金の基金繰入金を減額する。また、歳出で諸支出金を増額する。
- 2 介護情報基盤の整備及びシステム標準化への対応に伴い、歳入で繰入金の一般会計繰入金を増額し、歳出で総務費を増額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 62 号議案 令和 8 年度宗像市渡船事業特別会計補正予算（第 1 号）について

歳入歳出それぞれ 995 万 4 千円を増額し、7 億 9,342 万 8 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

歳出では、中東情勢の悪化に伴う原油価格高騰の影響により、船舶燃料（軽油）の価格が高騰したことから事業費を増額し、地方債の利率が当初の見込みより低かったことや補助採択を受けたことから公債費を減額する。

歳入では、歳出にあわせて繰入金の一般会計繰入金を増額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 63 号議案 令和 8 年度宗像市下水道事業会計補正予算（第 2 号）について

収益的収入及び支出において、収入を 1,613 万 2 千円減額し、収入総額を 29 億 8,920 万円に、支出を 2,045 万 5 千円減額し、支出総額を 28 億 3,131 万 2 千円とする。資本的収入及び支出において、収入を 2,170 万円増額し、収入総額を 4 億 1,219 万 8 千円に、支出を 2,173 万 6 千円増額し、支出総額を 12 億 6,095 万 5 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

令和 7 年度決算額の確定に伴い、収益的収入及び支出を減額する。また、資本的収入及び支出において管路施設耐震診断調査に係る委託料を計上する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。